

多摩平の森 A街区公共施設整備イメージ 施設内容の一覧

2012/4/23

分類	施策分類	施設名および事業	運営主体	施設の設置・誘導の目的	施設検討の背景・課題	市立病院との連携	備考	意見	コメント(市)
介護	施設介護	特別養護老人ホーム	社会福祉法人	第4期介護保険事業計画(平成21年度策定)において、平成20年時点で約500名の待機者が存在するとされ、約200名は緊急性が高いと言われている。多摩平団地では高齢化率は約50%近くに達しており、今後自立して生活することが困難になる高齢者の急速な増加が予想される。特別養護老人ホームは市全体の高齢者の需要に対応する施設であるが、多摩平の森地区の近辺には同施設が無い状況であり、市内の配置バランスを検討した場合、A街区での施設立地が検討できる。	急速な超高齢化の進展が予想される中、今後もさらに需要が増加すると思われる。 在宅サービスを中心としたサービス提供の形にシフトし、施設サービスは介護状態の重度化により在宅が困難な方に特化するなど、補完的な役割という考え方が必要。	終末期の高齢者の受け皿となり、医療行為が必要な高齢者については市立病院がバックアップする体制が作れる。		市内で緊急性の高い方が200名ほどいるので特養ホームは需要が見込まれる。	今後、入所を希望する方に対し、圧倒的に施設が不足すると予想されるが、自治体への財政負担が大きく全ての需要に対応することは不可能。 また、介護状態により居住形態を変える形になり、介護を受ける方の負担が大きくなる。 都の建設費補助申請には一定の期間が必要となるため、第5期介護保険事業計画(平成24年～26年)の中での実施をする場合は実施決定を急ぐ必要がある。事業所の選定にあたっては事業の安定性を確保するため、市の意向を十分反映できることが望ましい。
		デイサービス(通所介護施設)	社会福祉法人	地域の高齢者が日常的に利用する介護サービス施設。高齢化率が高い本地区では地域性の施設として今後も需要増加が見込まれる。	利用時間帯が決まっており、早朝や深夜の対応など、様々なニーズに対応できていない。				近隣に民間事業者が多くあるため、必要性はあまり高くない
	在宅介護環境の整備	介護型ショートステイ(短期入所介護施設)	社会福祉法人	介護者の一時的理由により自宅での介護が困難となったときなど、短期間入所需要に対応する施設で今後急速に需要が増加すると見込まれている。	医療依存度が高い方への対応が困難。		地域医療との連携が必要		在宅による介護を可能とするには利用者のニーズに対応し、夜間、早朝等の緊急時に迅速に対応できる体制作りが不可欠となる。 また、介護のみならず、医療サービスが連携して受けられる体制の構築も必要。 日野市高齢者福祉総合計画策定のための事前調査でも必要性が高い事業と認識している。
		24時間訪問介護ステーション	社会福祉法人	UR団地を含め、地域で住みながら介護サービスを受けられる環境を整備する。要介護度が高い介護者は24時間の対応の需要が多くなる。	医療ニーズが高い介護者へのサービス提供が不十分。介護に係る人材の確保がより困難になると予想される。		訪問看護との連携が必要	大手でないと言運営が困難	法改正により平成24年度から「定期巡回・随時対応型訪問介護看護」のサービスが加わった。実施については今後検討を進めていく予定。

その他の視点  
や補足

介護分野においては、生活期リハビリテーションにより自立生活への復帰を支援する視点が必要。  
高齢化率の進展に合わせ認知症を有する方への対応も大きな課題となる。認知症を有する方への対応施設、認知症の予防施策を行う施設も検討が必要。  
介護にかかる人材の不足への対応や被介護者の負担軽減のため、地域での見守りや地域人材の活用、ボランティアによるサポート体制の構築が求められる。

多摩平の森 A街区公共施設整備イメージ 施設内容の一覧

2012/4/23

分類	施策分類	施設名および事業	運営主体	施設の設置・誘導の目的	施設検討の背景・課題	市立病院との連携	備考	意見	コメント(市)
医療	中間医療施設(亜急性期・回復期)	回復期リハビリテーション病院	医療法人	急性期を脱したが自宅復帰が困難な患者の寝たきり予防、自宅復帰への支援を目的に集中的な訓練に取り組む。 市立病院との連携により、入院後の患者の自宅復帰をサポートする。	医療だけでなく、介護リハビリ機能を補完し、自立生活への復帰支援が課題。	急性期を脱した患者、退院したが何らかの医療行為を必要とする患者が速やかに自宅生活に復帰できるよう支援を行う。	クリニックモール等の一次医療圏との連携	亜急性期の受け皿がない	亜急性期患者の受け皿となる施設として配置。亜急性期の受け皿がないため整備されれば利用は見込まれる。
		医療型療養病床(長期療養病床)	医療法人	急性期から脱したが何らかの医療処置が必要なため自宅生活復帰をできない患者が一定期間入院する施設		退院後、自宅に戻るまでの中間施設。		慢性期の受け皿がない	慢性期の患者の受け皿となる施設として配置。現在市内に3か所整備されているが十分とは言えない。
		医療型ショートステイ(短期療養病床)	医療法人	医療依存度の高い人の一時預かり、病院から退院後自宅生活に復帰するまでの支援施設。		退院後、自宅に戻るまでの中間施設。			整備されれば利用は見込まれる。
	在宅・一次医療	24時間訪問看護ステーション	医療法人	高齢者専用賃貸住宅、UR団地、周辺地域は高齢者の比率が非常に高い。日常生活の中で在宅で簡易な医療サービスを受けられる環境を整備する事で、施設の需要を緩和し、住み慣れた家で暮らし続けられる環境整備を誘導する。	訪問看護のスタッフが効率的に活動するためには訪問介護と連携した体制構築が必要。	在宅医療、訪問診療サービスを充実し、通院が困難な方には自宅で医療を受けられる体制を作る事により、急性期・専門医療としての役割・機能の分担が図られる。	訪問介護、クリニックモールとの連携	大手でないと運営が困難	単体での設置は困難。A街区を一括で開発事業者へ依頼し、他の施設との複合化・連携を図った上での検討が必要。法改正により平成24年度から「定期巡回・随時対応型訪問介護看護」のサービスが加わった。実施については今後検討を進めていく予定。
		クリニックモール(内科、小児科、整形外科など)	医療法人	市立病院と連携する地域の一次医療施設、A街区のサービス付き高齢者向け住宅、多摩平の森、周辺地域の高齢者の訪問看護、訪問診療を行う拠点となる病院。また、子育てマンション、保育施設との連携により「病児、病後児」への対応が期待される。	地域医療と連携した訪問医療の機能が求められている。	初期診療、慢性期疾患などで症状が安定している場合の健康管理や相談などかかりつけの医療施設として機能。電子カルテなどにより市立病院と連携した医療体制を構築。	子育て施設との連携(病児、病後児への対応)	人口が増えるのであれば現在の開業医では足りないのでは需要はあると思われる。	商業ブロック(イオンモール)内でも医療施設が検討されている。
		地域医療拠点施設(第一次医療・在宅医療サービスの拠点)		地域で安心して医療サービスが受けられる休日、準夜診療の提供、在宅医療サービスを可能にする体制を確立する拠点となる施設。在宅診療、訪問看護、訪問介護等の役割分担と連携等のコーディネートや在宅医療の研修、地域の診療所の在宅診療の支援などを行う。					自宅で受けられる医療サービス、自宅での終末期の見取りなど安心して住まい続けられる地域づくりに必要となる機能を誘導。

その他の視点  
や補足

- ・医療については、市立病院の効率的な運営や、今後の本地区の開発動向を踏まえ、地域に不足する医療機能の補完という視点で機能を検討。
- ・地域の医療が効率的に機能を果たすためには、病院同士の連携だけでなく、介護やその他の分野の施設と密接に連携した包括的なシステムの構築が求められる。
- ・医療・介護の需要に対し看護、介護の人材確保が今後は非常に難しくなるため、福祉・医療の各分野で機能配置と合わせて、いかに人材を確保・維持していくかという取組みも求められる。

多摩平の森 A街区公共施設整備イメージ 施設内容の一覧

2012/4/23

分類	施策分類	施設名および事業	運営主体	施設の設置・誘導の目的	施設検討の背景・課題	市立病院との連携	備考	意見	コメント(市)
福祉	子育て環境整備	保育施設 ↓ 認可保育園	保育園事業者	地区内の開発により新たに発生する未就学児童の保育需要に対応する施設。			まちづくり協定に基づく児童数の増加に対応する新規の施設。 クリニックモールとの連携を検討	現在、市内保育園では一定の保育水準が保たれているので、その水準を維持できる事業者の参入が望ましい。	一定以上のサービス水準が必要。 今後の人口の推移をみながら検討必要。 地区内の開発により新たに発生する未就学児童に対応するため定員100名程度の認可保育園が必要。

その他の視点  
や補足

多摩平地域は高齢化率が高く、地域居住世代の均衡化がまちづくりの課題となっている。  
今後、商業拠点の整備と合わせUR整備敷地における住宅整備が本格化するため、地域における若年層、子育て世帯の増加が見込まれており、住宅開発と合わせて子育て環境の整備が大きな課題となる。

多摩平の森 A街区公共施設整備イメージ 施設内容の一覧

2012/4/23

分類	施策分類	施設名および事業	運営主体	施設の設置・誘導の目的	施設検討の背景・課題	市立病院との連携	備考	意見	コメント(市)
地域活性化・人材の育成と活用	交流・学習・地域活性化	地域活動支援組織事務所	NPO	駅前と連携した街の活性化、人材活用ビジネス創出の拠点とし、若者世代・団塊世代・地域住民の“まち、への参加を誘導する。	A街区を多摩平の森や他の地域と結びつけ、活性化の一助とする取り組みが求められる。		駅前拠点街区周辺を含めた活動を想定		〇ブロック商業施設(イオンモール)と連携したビジネス機会の創出。 その他、子どもや認知症見守り等のボランティア活動支援。
		地域交流施設	NPO	団地、周辺地域と本地区を結びつけ、世代の交流を促すスペース。	現在の活動内容や利用者の拡充が必要。		社会教育センターの移転施設として想定		区域内にある様々な施設や地域、世代を結びつける役割を期待。
		生涯学習施設	社教センター	様々な世代、属性の人が集い学ぶ場として、又は健康・福祉について学ぶ場、学習を通じた交流の場。	介護学習やホームヘルパー資格等の講座により介護施設との連携の検討。 コミュニケーションカフェを活用した講座などの検討。	がん検診の実施 健康増進、健康学習			社教センターでは介護予防実践運動指導員の養成、いきいき健康体操等を実施している。 また、子どもの文化・スポーツ活動、イベント開催など。
		コミュニケーションカフェ&バー	NPO	昼間は子育て世代や高齢者等様々な人の交流を促すカフェとして、夕方から夜間は賑わいのある地域を創出、地域の人たちの交流やくつろぎの場とするため、英会話やイベント等を楽しめる生涯学習機能があるバースペース、飲食施設として活用。 高齢者や子育て世代への食事提供サービスも行う。	多世代が集う場としての誘導策、収益性の確保が課題。		屋外ステージ等との連携・食事サービス(宅配)		夜間には社教センターやシェアハウスに居住する留学生等による外国語会話など、生涯学習と娯楽を兼ねた空間として社会人や学生の利用を誘導。
	就業・人材	ジョブカフェ	NPO・市	地域の人材育成と人材活用、地元企業と求職者のビジネスマッチング、地域ボランティアの育成などを行う。	都市部のベッドタウンでは団塊の世代の人口ボリュームが大きく、就労機会による社会とのつながり確保と健康維持の機会創出が求められている。	離職した潜在看護師等の現場復帰を支援。病院ボランティア等			現役を引退したりタイア層などを地域ビジネスや介護支援等に活用。 生きがい就労により介護予防にもつながる。
	情報提供	インフォメーション&コミュニケーションカウンター	NPO	当街区における各施設の催事、駅前の商業施設の情報、まちづくりの情報、学校、生涯学習の情報等、「地域の情報」を案内し情報交換を行うと共に、「いつも何かがある」という賑わい活性化に繋がる企画を誘発する。また、この地区を訪れる人にまちを紹介するスペースとする。		医療福祉相談窓口などとの連携			
	共用空間・交流スペース	コミュニケーションモール(広場)・屋外ステージ	NPO	当該地区に住まう様々な人々の交流、ソーシャルミックスを誘導し3世代間の交流、地域との交流を誘導、互助・共助の地域づくりをテーマとしたゾーンのシンボルとする。 屋外ステージは屋外コンサート、イベント開催などによる高齢者の生きがい活動支援や子どもや居住者の発表の場、地域イベントスペースとして機能。 賑わう場とする事により、介護者や入院患者の心理的な生活復帰への支援、高齢者の引きこもり対策となる。	散歩等の屋外リハビリや保育園の園外活動等のスペースとして機能。 また、音を出すイベントなど、他の施設との共存ができるかが課題。				共用空間として区域内の一体性・連携を誘導する空間。
		高齢者や地域人材の活動の場	NPO	地域活動(コミュニティビジネス)の拠点。 高齢者や地域の居住者の活動の場を提供する事により、地域互助の観点で自らが医療や福祉等のサービスの担い手となり、不足するサービスを補完する。また、積極的な社会参画を誘導する事により、健康の増進にもつながる。	収益性は低いため、ボランティアやNPO等の社会貢献的な活動を誘導する仕組みと合わせた検討が必要。				地域活動支援組織事務所、高齢者限定ではなく、駅前と連携した街の活性化、人材活用ビジネス創出の拠点とし若者世代、団塊世代、地域住民の“まち、への参加を誘導することの中に包含する。

その他の視点や補足  
 ・介護を受ける高齢者、入院患者等が心理的にも自立生活へ復帰するためには、単なる福祉・医療の連携だけではなく、気軽楽しめる場、社会とのつながりが感じられる場の創出が必要。  
 ・高齢化の進展により介護、医療の分野、共働き世帯の増加により子育ての分野でそれぞれ生活支援の需要は高まっているが、人材は不足する。地域の人材を活用し、ボランティアの担い手の育成・支援により必要なサービスの充足を図ると共に、元気な高齢者の社会参画により、生きがい創出や介護予防に繋がると期待できる。そのための仕組み、NPO等の組織的な取り組み誘導が必要。

多摩平の森 A街区公共施設整備イメージ 施設内容の一覧

2012/4/23

分類	施策分類	施設名および事業	運営主体	施設の設置・誘導の目的	施設検討の背景・課題	市立病院との連携	備考	意見	コメント(市)
学校	人材の育成・確保	介護学校・看護学校 ↓ 看護・介護系大学	専修学校 ↓ 学校法人	高齢化が急激に進む中、若年層人口は減少しており現状でも介護、看護にかかる人材が不足している。地域の医療、介護にかかる人材の育成と確保を行うため、看護・介護系の大学を誘致、合わせて若年層の地域への流入(居住、生活)を誘導し、世代調和を図る。	特に24時間の在宅看護機能を確保する上で、看護に係る人材の確保が課題となっている。	安定的な地域の人材育成、医療や介護への就業を希望する方に近接の病院や介護施設との連携により、より現場に近い環境で訓練・学習ができる場を創出。また、離職した看護師等の現場復帰を支援する。		介護学校は軒並み定員割れなので学校を増やしても仕方がない。現在、専門学校から大学へシフトしている。	左記のとおり、人材の確保、若年者層の地域への流入、市立病院との連携のために配置。

その他の視点  
や補足

- ・看護学校については、看護系大学、看護系短期大学、看護専門学校等があるが、介護・看護とも大学における教育が主流になりつつある中では、看護学校の新設は難しい状況にあり、大学の看護や介護学部を誘致するには面積が過少である等課題が多い。
- ・一方で有効求人倍率は、介護で1.23倍、看護で2.36倍(H22. 7月現在)であり、今後の需要増加を踏まえると、医療・介護の体制充実を図る上で、人材の確保・育成が深刻な課題となり、何らかの策を検討しなければ、施設を整備してしても機能しなくなる恐れがある。

多摩平の森 A街区公共施設整備イメージ 施設内容の一覧

2012/4/23

分類	施策分類	施設名および事業	運営主体	施設の設置・誘導の目的	施設検討の背景・課題	市立病院との連携	備考	意見	コメント(市)
住宅	多世代居住の誘導・世代均衡化	高齢者専用賃貸住宅 ↓ サービス付き高齢者向け住宅	住宅事業者	急増する介護施設需要に対し、在宅により介護や看護、医療のサービスを受けられる住宅を整備し対応する。	住みなれた地域に住まい続けるとい うコンセプトに合う、地域内での住替 え誘導のための住宅という視点が 必要。	一次医療機関であるクリ ニックモールと連携し、市 立病院は近接する二次医 療病院として、求められる 役割に応じた機能を果たせ る。	地区南側 ルネッサンス 事業ブロック で32戸が整 備		現在は「サービス付き高齢者 向け住宅」のくくりとなってお り、計画で現状維持としてい る。 都のモデル事業に該当する など特別な機能を併せ持ち 地域の福祉向上につながる 場合は検討する場合もある。
		子育て住宅 (子育て世代をターゲットにし た間取りや、住宅設備、共用 部防音性等に配慮した住宅。 保育施設や医療機関との連 携など運営上の支援策を行っ ている事例もある。)	住宅事業者	本地区には1,528戸のUR賃貸住宅が整備されている が、空き住戸は少ない。また、従前からの居住者(高齢者) が多く、子育て世代が気兼ねなく暮らせる賃貸住宅の需要 はあるものと思われる。 地域の活性化の為に高齢化が著しい本地区の居住世 代の均衡化を図る必要があり、子育て施設や小児科病院 等と一体となった地域に子育て世代向けマンションを整備 することにより、安心して子育てができる環境整備、3世代 が暮らす地域づくりを誘導する。	A街区を高齢者のみの施設とせず、 様々な世代の方が住まい、交流す る仕組みを誘導する事により、高齢 者の生きがい創出や世代間の助け 合いの意識を醸成する地域とでき る。 賃貸住宅についてはUR住宅との競 合となり、URが実施する公募条件 に含める事が難しい。	看護師の離職率は他の職 種に対して高く、離職理由 は結婚、出産とともに、勤 務時間が長く不規則であ る、夜間勤務が多い等が 挙げられている。 職場の近くで保育所が併 設され安心して子育てでき る環境があれば、就業環 境の向上に繋がると期待さ れる。		具体的な内容、目的が不明	多摩平地域は市内でも非常 に高齢化率の高い地域と なっている。 「様々な世代が暮らし、賑わ いのある多摩平の再生」「3 世代の地域の絆を深めるま ちづくりの仕組み・仕掛け の構築」を、まちづくりの基本 目標とし、居住世代の均衡化を 図るため子育て住宅を配 置。 誘導事例としては、世田谷区 や横浜市、墨田区等が認証 制度により誘導している。
	多 人 世 材 代 確 居 保 住・	看護・介護系大学 学生寮 ↓ 看護・介護学校 学生寮	専修学校	看護・介護系大学の学生寮を附置し、他地域からの若年 者層の人材の受け皿とする。合わせて地域への居住・交 流による活性化、定住化を誘導する。		看護学生が地域に居住す ること地元(居住地域)で の就業意識向上に繋がる 事を期待。		学校の付随施設なので学校 と同様。	多様な世代が居住するまち づくりを誘導する。

その他の視点  
や補足

住宅施策としては高齢化の進展を背景とした「高齢者の安心して居住できる環境の確保」、出生率回復のための「子育てしやすい住環境の整備」は注力すべき課題となっており、各自治体における取組が始まっている。  
学生寮については、地域世代の均衡化を図り活性化を誘導する目的のほか、多地域からの人材を誘導する人材確保策としての検討により提示。

多摩平の森 A街区公共施設整備イメージ 施設内容の一覧

2012/4/23

分類	施策分類	施設名および事業	運営主体	施設の設置・誘導の目的	施設検討の背景・課題	市立病院との連携	備考	意見	コメント(市)
その他	地域利便性の向上	コンビニエンスストア	事業者	高齢者が日用品を気軽に買える場を設ける。近年、病院周辺のコンビニエンスストアの撤退(駐車場が無い)が相次ぎ、ATMや買い物に不便するという居住者、病院利用者の声がある。近隣の病院、学校、住宅などの計画と合わせて、安定した購買需要が見込める。	利用者(収益性)の確保が課題となるが、周辺のコンビニが無くなっているため、駐車場スペースが確保できれば一定の集客が見込める。	近隣のコンビニエンスストアが閉店し、病院利用者から買い物できる店舗やATM等の要望がある。			
	地域の防災対応	防災備蓄倉庫	事業者 日野市	災害時の地域住民の避難所、災害弱者の支援や被災者支援・医療拠点としての機能を有する施設とするため、100㎡程度の用地を確保し、防災備蓄倉庫の設置を行なう。発災後一定期間は自立的な対応が可能となるよう十分な食料や災害対応の備蓄を確保する。	「多摩平団地建替事業の整備敷地における総合的なまちづくりに関する基本協定書」の第7条の規定に基づく。	市の被災者支援拠点として、市立病院と連携、役割分担を行なう。			
		共同駐車場	事業者	様々な異なる施設が相互に協力し、最少スペースで最大の効率を発揮できるように共同駐車場を設置する。	単独駐車場を設置する場合は用途地域が適合しないため、立体駐車場とする場合は主たる建築物の付属施設とする必要がある。				
		健康増進施設	事業者	予防医療、介護予防の観点から必要とされる施設。また、子どもや若年層などの様々な需要に対応する施設として、多世代の交流を誘導する。運動を中心に市民の健康づくりを実践し、生活習慣の改善や筋力アップ、血流改善や健康度の測定を実施。					医療、福祉施設だけの集積では地域として賑わいや交流の誘導が難しい。健康増進・介護予防事業は今後ますます重要となるので、高齢者専用でなくても魅力のある施設があれば有効。